

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	港湾整備事業			担当部局	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月東日本大震災復興対策本部)						
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の早期復興を図ることを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備等を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	27,617	28,561	32,544	36,035				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	14,458	7,900	4,994					
		翌年度へ繰越し	-	▲7,900	▲4,994	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	34,175	31,467	37,538	36,035				
	執行額		-	34,164	31,025						
執行率(%)		-	100%	99%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度に東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)を7%増とする。		東日本大震災からの早期復興を目的として事業を実施した港湾における取扱貨物量の増加率(平成24年度比)		成果実績	%増	-	3	3	-	-
					目標値	%増	-	-	-	-	7
					達成度	%	-	40	40	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	事業実施港数		活動実績	港	-	9	9				
			当初見込み	港	-	9	9	9			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	東日本大震災からの早期復興を目的として整備している物流ターミナルにおける供用中の岸壁延長(累計)		活動実績	m	-	2,370	2,640				
			当初見込み	m	-	2,370	2,920	3,420			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/実施港数		単位当たりコスト	百万円/港	-	3,796	3,447	4,171			
			計算式	百万円/港	-	34,164/9	31,025/9	37,538/9			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	港湾改修費	31,801	35,545	事業進捗に伴う事業費の増							
	港湾改修費補助	729	420								
	港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	14	25								
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助		45								
計	32,544	36,035									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	4. 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値								
			目標値								
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備等を行う。										
	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
施策	19. 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
		実績値									
		目標値									
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				施策の進捗状況(実績)							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生等に必要な岸壁、防波堤の整備、がれきや津波による堆積土砂を受け入れるための廃棄物埋立護岸の整備等を行う。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・被災地の復興のため、ニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」等に基づく優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・「東日本大震災からの復興の基本方針」及び関係法令等に基づく国負担により実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・被災地の早期復興のために必要な事業を効率的に実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された港湾施設は、被災地の経済復興に向けて企業活動や市民生活を支える海上物流の機能向上に十分効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に沿って、東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、地域経済活動の再生等に必要なる岸壁、防波堤の整備等を実施している。		
	改善の方向性	東日本大震災の被災地の早期復興を図るため、適切な入札方式による競争性の確保等を図りつつ、関係機関や港湾管理者と連携を図り、東日本大震災からの早期復興に努める。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通

事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

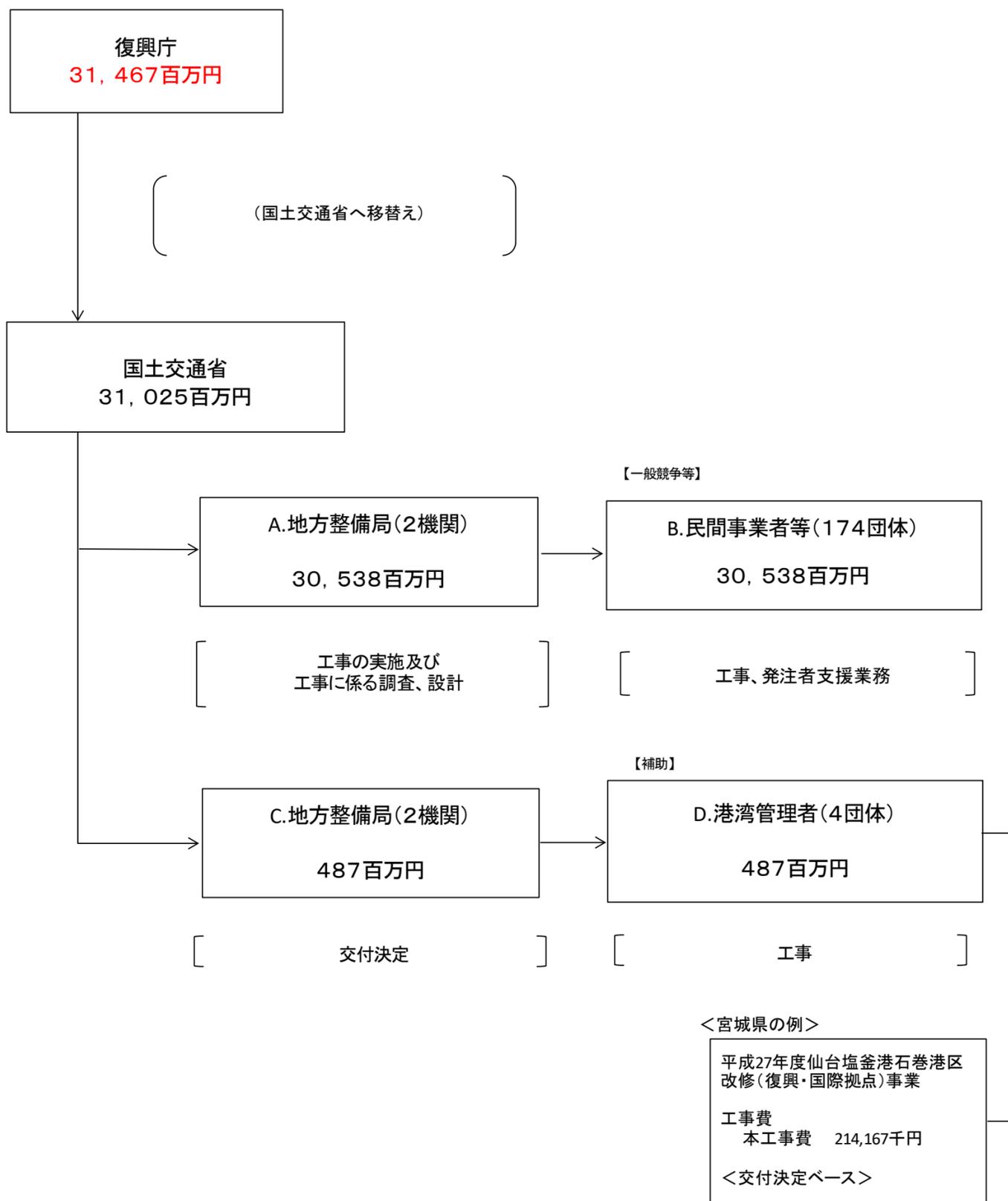
・「予算額・執行額」の平成26年度における「前年度から繰越し」には、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う東日本大震災復興特別会計への繰越し額を記載している。  
・支出先上位10者リストの中には、平成25年度、平成26年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-020	平成27年度	213	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.東北地方整備局</b>			<b>B.若築建設(株)</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	港湾整備事業に必要な経費	22,921	事業費	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)付帯施設本体工事	705
				事業費	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地(埋没)付帯施設築造工事(その2)	579
				事業費	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)(耐震)上部・舗装工事	546
				事業費	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)付帯施設築造工事	541
				事業費	八戸港八太郎・河原木地区航路泊地(埋没)付帯施設築造工事	524
				事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事	488
				事業費	鹿島港外港地区南防波堤本体工事(その2)	432
				事業費	久慈港湾口地区防波堤(北堤)築造工事	397
				事業費	鹿島港外港地区南防波堤築造工事(その2)	277
				事業費	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)(耐震)裏埋等工事	167
	計		22,921	計		4,656
	<b>C.東北地方整備局</b>			<b>D.岩手県</b>		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	港湾整備事業に必要な経費	370	岩手県	大船渡港改修(東日本大震災復興・重要)事業等	213	
計		370	計		213	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	22,921	-	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	7,617	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	若築建設(株)	6290801012011	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)付帯施設本体工事等	4,670	総合評価入札	4	94.6%	-
2	五洋建設(株)	1010001000006	相馬港4号ふ頭地区航路・泊地(-14m)外浚渫工事等	4,534	総合評価入札	3	89.2%	-
3	東亜建設工業(株)	3011101055078	鹿島港外港地区南防波堤基礎工事等	4,267	総合評価入札	5	89.1%	-
4	あおみ建設(株)	6010401076946	久慈港湾口地区防波堤本体工事(その2)等	2,171	総合評価入札	2	88.9%	-
5	(株)本間組	6110001005155	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事等	1,959	総合評価入札	5	89%	-
6	東洋建設(株)	9120001077496	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)築造工事等	1,823	総合評価入札	4	90.5%	-
7	みらい建設工業(株)	1010401078435	小名浜港東港地区岸壁(-18m)(耐震)本体工事等	1,096	総合評価入札	5	89.9%	-
8	清水建設(株)	1010401013565	小名浜港東港地区臨港道路航路部上部工事	747	総合評価入札	6	90.5%	-
9	菅原建設(株)	5050001001392	鹿島港外港地区航路・泊地(-14m)浚渫工事	551	総合評価入札	4	89.2%	-
10	(株)大本組	7260001001493	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)付帯施設築造工事等	547	総合評価入札	2	96%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	370	-	-	-	-
2	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	117	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	大船渡港改修(東日本大震災復興・重要)事業等	213	-	-	-	-
2	宮城県	8000020040002	仙台塩釜港改修(東日本大震災復興・国際拠点)事業	124	-	-	-	-
3	茨城県	2000020080004	茨城港改修(東日本大震災・重要)事業	117	-	-	-	-
4	福島県	7000020070009	相馬港改修(東日本大震災復興・重要)事業等	33	-	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東亜建設工業(株)	3011101055078	小名浜港東港地区岸壁(-18m)(耐震)本体工事	1,209	一般競争入札	5	88.5%	-